

いて普及啓発に努めるとともに、相談窓口の体制を整えていきたいと考えている。具体的には、心の健康問題について広報等を利用して啓発活動を行うとともに、うつ病の相談があれば個別対応をしていく。

施設の老朽化への対応について

議員 施設白書を作成するべきだと考えるが、どうか。

市長 本市にふさわしい施設白書の内容を具体的に検討するとともに、コスト計算を各施設単位で行えるよう事務の改善等を進め、作成可能な施設から順次作成していききたいと考えている。

街路灯の管理について

議員 自治会や民間企業等が街路灯の設置者となって、助成金を都市照明委員会からもらうという形が、結構市内にある。問題は、来年の4月からは管球の取り換

えの負担が増えることである。都市照明委員会への市の助成を見直してはどうか。
市長 都市照明委員会への助成制度は、照明器具だけを対象とした助成制度で、街路灯の新規設置に対しては、実費の10分の4、都市照明器具の修理等については、実費の2分の1の助成を予算の範囲内で行っている。電気代等の維持費については、助成を行っていない。LED照明器具に対する助成についても、今後、都市照明委員会での、どのような助成ができるか、併せて検討していきたい。

ほかに★**市制施行60周年記念事業**について質問しました。

「地域主権」改革と今後の笠岡市政について

議員 6月に政府が決めた「地域主権戦略大綱」について、どのように受け止めているのか。また、「一括交付金化」は市民にとってよりよい方向に進めていくことができるのか。市長の見解をたずねる。

市長 全体としては、私は不十分であると思っている。今後、一括交付金の制度設計の検討が本格化すると思いが、地域主権改革が本来の目的に沿って地方の意見を十分に尊重した上で進められるべきであると考えている。また、地方主権ということで、一括交付金を財源だけの問題にとらえるのではなく、道州制を含めた国の中・長期的な展望の制度改革に一括交付金があるともとらえる改革でなくてはならないと考えている。

笠岡市の人事政策について

議員 市は、臨時やパートなどの非正規雇用を拡大し、行財政改革の名による一層の正職員の削減を進めている。これで本来に将来にわたって市民に対して責任の持てる仕事ができるのか。市長の見解をたずねる。

市長 事務事業の見直しや事務処理の効率化等により職員数の抑制に取り組み、新規の行政需要に対しても現有職員数の中で対応することを基本にしている。さらに、嘱託職員・臨時職員の非常勤職員の採用並びに職種変更及び民間委託の推進等により職員数の増加を最小限にするよう職員の計画的な採用を行い、定員管理の適正化に努めている。

まちづくりについて

議員 保育・教育・文化・スポーツ等の施策の充実・水準の高さが、子育て世代の住む条件として、大きな比重を占めている。そうした取り組みを進めていくこ

とが、定住促進にとっても大変重要ではないか。
市長 保育園では、通常保育のほかに、延長保育、休日保育、病児・病後児保育などを実施して、保護者の要望に応えている。

教育・文化等の事業として、講座形式の子育てゼミナールを開催している。また、委託事業として、本年度は市内8地区で幼児学級を開設した。さらに、家庭教育相談、子育て相談、学校適応相談など、多様化する子どもを取り巻く問題に対応している。子ども図書館では、マタニティとベビーコーナーを設け、赤ちゃん絵本のコーナーには約400冊の絵本を配架、また、こども映画会、紙芝居とお話の会などを定期的に開催している。

スポーツ施策としては、各種教室やニュースポーツ講習会を開催するとともに、スポーツクラブやイベントの情報を提供している。

日本共産党

質問者 **原田毅**
メンバー **樋之津倫子**